



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Summer 2018 Vol.19, No.3

日米対話「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」

近年、アジア太平洋地域内外における国際戦略環境の劇的な変化が進む中、同地域にインド洋を加えた「インド太平洋」というより広い地理的枠組において、既存の自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の維持・発展を図る戦略の重要性が急速に高まっている。その中で、中国は、「一帯一路」の展開などを通じて、国際的発言力を高め、この地域の国際秩序のあり方に決定的な影響を与えつつある。そこで日本は、最重要の同盟国である米国と共に、この地域の望ましい地域秩序に中国をどう組み込むべきかについて、具体的な政策調整を進める必要がある。

このような問題意識に基づいて、グローバル・フォーラム (GFJ) は、米国カーネギー国際平和財団 (CEIP) との共催により、3月2日、東京で「日米対話：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」を開催した (写真)。

当日は、来日したジェームズ・ショフ CEIP 上級研究員、マイケル・スウェイン CEIP 上級研究員、エヴァンズ・リヴィア・オルブライト・ストンブリッジ・グループ 上級顧問、ニコラス・セーチャーニ米 CSIS 日本部副部長、ミラ・ラップ＝フーパー・イェール大学法科大学院上級研究員の5名の米国側パネリストが、神谷万丈 GFJ 有識者メン



バー等8名の日本側パネリストと「対話」を行った。一般公開されたこともあり、参加者総数は129名に上ったが、特に注目された米側発言は次の通り。

●**マイケル・スウェイン氏**：中国の対外政策には略奪的なイメージが付いて回るが、実際には、例えば、通商面では世界貿易機関 (WTO) のルールに忠実な部分も少なくない。中国理解には、多面的な分析が不可欠だ。

●**ミラ・ラップ＝フーパー氏**：中国は電磁空間や人工知能など、世界的に規範が確立していない分野で、急速に独自のルールを確立しつつある。今こそ、日米両国はこれら動きに迅速に対応できる協力体制の構築が急務である。

●**エヴァンズ・リヴィア氏**：中国は「一帯一路」を通じて周辺地域のインフラニーズに寄与しつつ、自国のソフトパワーを拡大させている。問題は、透明

性の確保である。日米は、引き続き中国をルールに基づいたリベラルな国際秩序に取り込む道を模索すべきだ。

●**ジェームズ・ショフ氏**：現在、日米両国は、ローエンド領域 (海、電磁空間、スパイ、宇宙等) およびハイエンド領域 (国家間紛争) の両方の領域において、柔軟な協力体制を確立しつつある。この背景には、日本の安全保障関連法と防衛大綱の改定や、東日本大震災をきっかけとした日米間での情報収集・共有などがあげられる。

●**ニコラス・セーチャーニ氏**：日本の戦略的課題は中国との安定的な関係構築にある。中国の野心が不透明である以上、経済と防衛をどう米国および他の地域国とネットワーキングさせられるかが、重要である。日米豪印戦略対話は対中戦略において重要な枠組みといえる。

インド太平洋時代の日印関係を考える



第301回国際政経懇話会は、3月26日に堀本武功・岐阜女子大学客員教授 (写真中央) を講師に迎え、「インド太平洋時代の日印関係」と題して、次のような講話を聴いた。

「アジア太平洋」(日米軸の経済・安保体制) にインドを加えた「インド太平洋時代」という概念は2010年に日

本主導で提唱された。この背景には、政府開発援助や直接投資を介した日印間での経済連携強化や米印関係の緊密化などが挙げられる。今後の日印関係だが、中国の存在は無視できないものの、両国はその関係をインド太平洋の公共財としてとらえ、アジアにおける経済・政治枠組みを構築すべきである。

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

自由民主主義の世界史的使命

北海道大学教授 宇山 智彦

古代から第二次世界大戦まで、世界秩序の中心は常にユーラシアにあった。冷戦期はユーラシアから遠く離れた米国が世界的な影響力を行使する例外的な時期であった。現在進みつつある、米国を中心とした世界秩序の浸食は、世界秩序の枢軸が徐々にユーラシアに戻ることを示している。これは3つのことを意味する。第1に、この地域では、地理的・歴史的条件の重要性が、再び明白になってきている。ユーラシアの大国である中国とロシアは、地理的な近接性・接続性や歴史的なつながりを使いながら、勢力圏を回復し、グローバルな存在感を高めようとしている。第2に、この地域では、自由民主主義と権威主義の対立が鮮明化して

いる。今日の権威主義体制はかなり洗練されており、特に中国は、政治的な自由化・民主化なしに経済発展が可能なモデルを提示し、多くの途上国を惹きつけている。第3に、この地域の国際関係は、大国と小国の間の平等なパートナーシップという理想からますます遠ざかっている。この状況を改善するには、新たなグローバル・メカニズムが必要だ。

こうした状況のなか、自由民主主義国家が世界の指導者たり続けるためには、権威主義国家よりも途上国を助け国際秩序を構築する能力があることを示す必要がある。武力より模範の力が重要だ。

(2018年4月18日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--------------------------------|-----------------------------------|
| 5/21 「朝鮮半島の行方と世界」(真田幸光) | 3/29 「Rexitの後に来るもの」(大井幸子) |
| 5/13 「モリカケより深刻な日銀の巨大リスク」(中村仁) | 3/26 「スリランカは『右傾化する世界の縮図』」(六辻彰二) |
| 5/7 「尖閣諸島を守るための基本方策」(佐藤有一) | 3/14 「追い詰められた北朝鮮」(加藤成一) |
| 4/5 「日本社会における国際法の認知度の低さ」(篠田英朗) | 3/7 「ユーラシアにおける中露関係のアンビバレンス」(廣瀬陽子) |

グローバル・フォーラム活動日誌 (3-5月)

- | | |
|---|---|
| 3月1日、5月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』(通巻第81号、82号) 発行 | 3月26日 第301回国際政経懇話会(堀本武功岐阜女子大学客員教授他21名) |
| 3月2日 日米対話「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」(James SCHOFFカーネギー国際平和財団上級研究員、神谷万丈GFJ有識者メンバー等129名、国際文化会館「講堂」にて) | 4月1日 『GFJ-E-Letter』(通巻第67号) 発行 |
| | 4月18日 第143回外交円卓懇談会(Mireya SOLIS氏他18名) |
| | 5月29日 第144回外交円卓懇談会(Mike MOCHIZUKI氏他21名) |

日米中関係の行方



5月29日、マイク・モチヅキ・ジョージ・ワシントン大学教授(写真)は、当フォーラムの第144回外交円卓懇談会において、標題のテーマについて、次のように語った。

米国のトランプ政権は、中国について、自国の価値観に反する覇権的な修正主義国であるとして、「自由で開かれたインド太平洋」戦略を通じて対抗する姿勢にある。たしかに中国の覇権性は否定しがたいが、ただし、公共財と戦争原因の二重性を特徴とする海洋の安全保障については、問題の多面性に配慮しつつ慎重に対応すべきだ。

TPPの未来とは

4月18日、ミレヤ・ソリス・ブルックキングス研究所東アジア政策研究部長(写真)は、当フォーラムの第143回外交円卓懇談会において、標題のテーマについて、次のように語った。

トランプ政権による米国の脱退で一度は頓挫しかけた環太平洋パートナーシップ協定(TPP)だが、日本の見事な主導力により、まずは「TPP11」成立までこぎつけた。米国内でTPP復帰の機運が高まる今こそ、「日本の真価」が問われている。



グローバル・フォーラム会報
2018年夏季号
(第19巻 第3号 通巻第75号)

発行日 2018年7月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 高畑 洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.gfj.jp/>